

坂東市監査委員告示第2号

地方自治法第199条第1項及び第7項の規定に基づき、監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和元年9月6日

坂東市監査委員	飯田 修
同	風見 好文

令和元年度

財政援助団体等監査結果報告書

坂東市監査委員

令和元年度財政援助団体等監査結果報告書

第 1 監査執行者

坂東市代表監査委員 飯田 修

坂東市監査委員 風見 好文

第 2 監査の実施日

令和元年 8 月 8 日 (木)

第 3 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 7 項の規定に基づく監査

第 4 監査の対象団体

補助金等交付団体：坂東市土地開発公社

(所管課：企画部特定事業推進課)

第 5 監査の範囲

平成 30 年度に交付した補助金等(坂東市土地開発公社事業費補助金)の出納及び関係事務の執行について

第 6 監査の方法

あらかじめ坂東市土地開発公社(以下「土地開発公社」という。)及び所管課である企画部特定事業推進課から、補助金の交付に関する一連の調書、予算決算書、その他の関係諸帳簿の提出を求め審査するとともに、土地開発公社及び所管課職員の説明を徴取し、補助事業が目的達成のために適正に運営されているか、会計経理事務が適正に執行されているか確認を行った。

第7 監査の概要

1 監査対象団体の概要

別紙のとおり

2 経営状況（平成30年度末）

（1）経営成績

事業収益は3,396,685,717円で、すべて開発事業用地取得事業収益となっており、市への土地の売却収益となっている。

事業原価も事業収益と同額であるため、事業総利益は0円となっている。

販売費及び一般管理費は488,419円で、主なものは役員報酬、土地開発公社会計システムサポート委託料及びシステム使用料である。

事業外収益は受取利息及び雑収益である。事業外費用は事業用地の取得及び整備の取得資金として借り入れた長期借入金に係る支払利息である。

この結果、経常利益1,024円を計上し、同額が当期純利益となっている。

（2）財政状況

平成30年度末における資産の総額は2,411,882,883円で、すべて流動資産となっている。流動資産の内訳は、現金及び預金10,014,312円と開発事業用地2,401,868,571円である。

負債の総額は2,401,868,571円で、内訳は流動負債573,600,787円と固定負債1,828,267,784円である。流動負債はすべて事業未払金で、固定負債はすべて長期借入金となっている。

資本の総額は10,014,312円で、内訳は資本金10,000,000円及び準備金である。資本金は基本財産10,000,000円である。

準備金は前期繰越準備金に当期純利益を加えた結果、14,312

円となっている。

3 補助金

平成30年度に市が土地開発公社に交付した補助金は14,087,022円で、その内訳は、公社運営事業488,419円、利子補給事業13,598,603円である。

補助金の交付状況は、次のとおりである。

(1) 所管課

企画部特定事業推進課

(2) 補助金名

坂東市土地開発公社事業費補助金

(3) 目的

公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第10条の規定により設立された坂東市土地開発公社が、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(4) 根拠

坂東市土地開発公社事業費補助金交付要綱

(5) 平成30年度交付額

14,087,022円

第8 監査の結果

職員の説明聴取及び監査資料に基づき諸帳簿を監査した結果、補助事業は目的達成のため適正に運営され、事務処理も適切に処理されており、適正であると認められた。

今回の監査を踏まえ、監査委員として次の意見を述べる。

1 坂東市土地開発公社

適正かつ効率的に執行されていると認められた。引き続き、円滑な事業運営とともに補助事業の適正な執行に努められたい。

2 市所管課（企画部特定事業推進課）

適正かつ効率的に執行されていると認められた。引き続き、土地開発公社に対し適正な指導・監督等を行われたい。

(別紙)

1 会社の概要

設立年月日	平成24年8月20日
所在地	茨城県坂東市岩井4365番地
設立目的	公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。
代表者	理事長 鈴木 清
役員	理事長 1名 副理事長 1名 理事 6名 監事 2名 事務局職員 6名
業務内容	1 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。 (1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地 (2) 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地 (3) 公営企業の用に供する土地 (4) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地 (5) 観光施設事業の用に供する土地 (6) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地 (7) 史跡、名勝若しくは天然記念物の保護又は管理のために必要な土地 2 住宅団地の造成事業並びに地域開発のためにする内陸工業団地及び流通業務団地の造成事業を行うこと 3 前記1及び2の業務に付帯する業務を行うこと
市の出資額	10,000,000円

2 会社の主な事業（平成30年度）

(1) 開発事業用地取得事業

半谷・富田工業団地造成事業用地91,000㎡の造成工事を行った。

(2) 開発事業用地処分事業

半谷・富田工業団地造成事業用地197,281.00㎡の処分を行った。

(3) 土地保有状況（期末残高）

公有用地

用地名	面積 (㎡)	金額 (円)
半谷・富田工業団地造成事業用地	149,259.81	2,401,868,571

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)
(単位:円)

1 事業収益

(1) 開発事業用地取得事業収益	<u>3,396,685,717</u>	3,396,685,717
------------------	----------------------	---------------

2 事業原価

(1) 開発事業用地取得事業原価	<u>3,396,685,717</u>	<u>3,396,685,717</u>
------------------	----------------------	----------------------

事業総利益

0

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費	<u>488,419</u>	<u>488,419</u>
----------------	----------------	----------------

事業損失

488,419

4 事業外収益

(1) 受取利息	1,024	
----------	-------	--

(2) 雑収益	<u>14,087,022</u>	14,088,046
---------	-------------------	------------

5 事業外費用

(1) 支払利息	<u>13,598,603</u>	<u>13,598,603</u>
----------	-------------------	-------------------

経常利益

1,024

当期純利益

1,024

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1 流動資産

(1) 現金及び預金	10,014,312
(2) 開発事業用地	2,401,868,571
(3) 貯蔵品	0

流動資産合計 2,411,882,883

資産合計 2,411,882,883

負 債 の 部

1 流動負債

(1) 未払金	573,600,787
---------	-------------

流動負債合計 573,600,787

2 固定負債

(1) 長期借入金	1,828,267,784
-----------	---------------

固定負債合計 1,828,267,784

負債合計 2,401,868,571

資 本 の 部

1 資本金

(1) 基本財産	10,000,000
----------	------------

資本金合計 10,000,000

2 準備金

(1) 前期繰越準備金	13,288
-------------	--------

(2) 当期利益	1,024
----------	-------

準備金合計 14,312

資本合計 10,014,312

負債資本合計 2,411,882,883